

平成 28 年度

国土交通省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成28年 3月31日)	(平成29年 3月31日)		(平成28年 3月31日)	(平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	2,421,199	3,716,436	買掛金	10,184	8,378
受取手形	5,186	4,020	未払金	1,449,537	1,411,186
売掛金	23,995	15,125	支払備金	3,445	896
有価証券	2,126,946	1,933,399	未払費用	196,982	180,387
たな卸資産	1,025,547	804,960	保管金等	518,962	472,480
未収金	542,479	505,768	前受金	480,646	424,753
未収収益	45,889	41,296	前受収益	39,813	39,941
前払金	14,513	8,739	賞与引当金	68,281	68,488
前払費用	18,113	17,212	債券	47,426,866	47,610,312
繰延税金資産	41,529	68,507	借入金	24,078,963	23,982,876
貸付金	25,235,688	25,865,601	責任準備金	56,037	53,634
破産更生債権等	446,714	384,672	退職給付引当金	1,257,838	1,219,133
割賦債権	3,330,811	2,910,957	その他の引当金	895,611	777,850
その他の債権等	724,640	658,345	繰延税金負債	6,418	-
貸倒引当金	△ 315,314	△ 279,635	他会計繰戻未済金	15,699	13,082
有形固定資産	212,974,983	213,509,432	その他の債務等	748,648	651,969
国有財産等(公共 用財産を除く)	25,671,454	24,780,230			
土地	13,454,192	13,346,477			
立木竹	11,654	11,637			
建物	4,246,552	4,080,058			
工作物	5,780,256	5,593,375			
船舶	412,183	428,417			
航空機	42,579	30,113			
建設仮勘定	1,724,036	1,290,150			
公共用財産	185,586,997	187,013,795			
公共用財産用地	48,213,350	48,523,136			
公共用財産施設	134,952,071	135,006,472			
建設仮勘定	2,421,575	3,484,186			
物品等	1,716,531	1,715,406			
無形固定資産	558,551	559,104			
出資金	71,533	94,566			
繰延資産	2,516	3,872			
その他の投資等	49,646	57,504			
資 産 合 計	249,345,174	250,879,889	負 債 合 計	77,253,936	76,915,372
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	172,091,237	173,964,516
			(うち他省庁等から の出資)	(1,701,232)	(1,720,779)
			負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	249,345,174	250,879,889

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
人件費	462,897	452,568
賞与引当金繰入額	34,724	34,624
退職給付引当金繰入額	69,603	49,359
売上原価	1,562,875	1,575,799
保障費等	1,383	-
自賠償再保険費等	496	297
空港等整備費	48,077	64,505
補助金等	3,476,378	3,355,652
委託費等	8,009	3,730
一般会計への繰入	125	129
食料安定供給特別会計への繰入	4,776	2,254
庁費等	290,961	256,680
その他の経費	913,690	1,076,851
減価償却費	4,887,197	4,972,790
貸倒引当金繰入額	573	△ 645
その他の引当金繰入額	26,212	27,859
支払利息	627,370	567,898
融資業務等による支払利息	451,404	379,753
資産処分損益	378,763	443,937
貸付金免除損益	-	1
資産評価損	60,250	△ 1,851
減損損失	66,418	67,855
国庫納付金	25,842	-
本年度業務費用合計	13,398,034	13,330,052

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	170,523,570	172,091,237
II 本年度業務費用合計	△ 13,398,034	△ 13,330,052
III 財源	13,521,409	13,828,010
主管の財源	757,128	729,815
配賦財源	6,366,238	6,464,402
自己収入	332,898	367,642
他会計からの受入	35,314	42,141
独立行政法人等収入	6,029,829	6,224,007
IV 無償所管換等	1,367,882	1,323,901
V 資産評価差額	42,946	47,867
VI その他資産・負債差額の増減	33,462	3,551
その他の資産・負債差額の増減	33,462	3,551
VII 本年度末資産・負債差額	172,091,237	173,964,516

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	863,587	807,722
配賦財源	6,366,238	6,464,402
自己収入	335,471	368,615
他会計からの受入	35,314	42,141
独立行政法人等収入	6,123,309	7,034,961
貸付金の回収による収入	266,837	58,944
有価証券の売却・償還による収入	6,181,157	3,617,477
固定資産の売却による収入	30,908	33,254
譲渡対象資産の譲渡に係る前受収入	31,400	-
その他の投資による収入	17,833	13,373
前年度剰余金等受入	1,406,137	2,206,379
資金からの受入（予算上措置されたもの）	9,529	9,996
財源合計	21,667,725	20,657,268
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 554,486	△ 532,196
売上原価	△ 657,269	△ 607,960
保障費等	△ 1,290	△ 1,104
自賠償再保険費等	△ 545	△ 383
空港等整備費	△ 51,549	△ 69,290
補助金等	△ 3,476,106	△ 3,357,842
委託費等	△ 4,648	△ 5,100
一般会計への繰入	△ 2,742	△ 2,745
食料安定供給特別会計への繰入	△ 4,776	△ 2,254
貸付けによる支出	△ 205,437	△ 1,623,554
出資による支出	△ 693	-
庁費等の支出	△ 326,552	△ 358,380
融資業務等による貸付支出	△ 2,505,904	△ 3,413,054
有価証券の取得による支出	△ 5,718,665	△ 3,412,857
利息の支払額	△ 1,028	△ 684
国庫納付による支出	△ 0	△ 4
その他の支出	△ 386,347	△ 752,795
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 13,898,045	△ 14,140,208
(2)施設整備支出		

土地に係る支出	△ 226	△ 45
立木竹に係る支出	-	△ 0
建物に係る支出	△ 2,327	△ 2,500
工作物に係る支出	△ 126	△ 160
公共用財産用地に係る支出	△ 233,686	△ 232,359
公共用財産施設に係る支出	△ 2,328,199	△ 2,394,835
建設仮勘定に係る支出	△ 379,068	△ 482,166
その他の支出	△ 92,057	△ 121,003
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 329,693	△ 135,958
施設整備支出合計	△ 3,365,386	△ 3,369,030
業務支出合計	△ 17,263,431	△ 17,509,239
譲渡性預金の増減額（純額）	222,900	△ 7,600
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	313,224	450,000
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	812,825	473,391
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	417,033	434,582
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	143,352	451,149
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	150,916	99,752
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	48,959	49,436
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	69,204	78,475
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	246,443	3,417
業務収支	6,829,154	5,180,634
II 財務収支		
借入による収入	2,144,350	3,671,383
借入金の返済による支出	△ 4,998,216	△ 4,084,750
地方公共団体からの出資による収入	18,733	19,547
債券の発行による収入	5,179,216	5,566,572
債券の償還による支出	△ 5,785,012	△ 5,772,100
リース債務の返済による支出	△ 9,857	△ 10,171
P F I 債務の返済による支出	△ 6,300	△ 6,498
利息の支払額	△ 1,159,310	△ 1,013,323
他省庁からの出資による収入	200	-
その他の財務収支	△ 5,962	△ 22,321
財務収支	△ 4,622,161	△ 1,651,662
本年度収支	2,206,992	3,528,971
連結除外による現金・預金の減少	-	△ 17,375
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 596	△ 506
翌年度歳入繰入等	2,206,396	3,511,089
収支に関する換算差額	△ 16	23
資金本年度末残高	212,136	202,646

その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,683	2,676
本年度末現金・預金残高	2,421,199	3,716,436

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人土木研究所	34,993	100.0%	-
国立研究開発法人建築研究所	20,384	100.0%	-
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	51,376	100.0%	-
独立行政法人海技教育機構	19,263	100.0%	-
独立行政法人航空大学校	4,915	100.0%	-
独立行政法人自動車技術総合機構	24,867	100.0%	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	65,100	56.4%	-
独立行政法人国際観光振興機構	958	100.0%	-
独立行政法人水資源機構	7,349	100.0%	-
独立行政法人都市再生機構	1,008,568	94.1%	3
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,401	13.5%	-
独立行政法人住宅金融支援機構	619,742	87.5%	-
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	4,089,294	72.9%	-
東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	26
中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	25
西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	26
首都高速道路株式会社	13,499	49.9%	15
阪神高速道路株式会社	9,999	49.9%	8
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3
成田国際空港株式会社	152,000	100.0%	14
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	1
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	-
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 29 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金等は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産（公共用財産を除く）については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、公共用財産施設及び物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法等によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人の一部においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人の一部においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国土交通省の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「受取手形」には、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国土交通省が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する仕掛不動産勘定等を計上している。
- ・「未収金」には、国土交通省の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、国土交通省の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における工事の契約等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、国土交通省の前払費用のほか、連結対象法人における長期前払消費税等を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、連結対象法人における割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国土交通省の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、国土交通省が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、国土交通省が保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国土交通省が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、国土交通省が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、国土交通省が保有する船舶のほか、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、国土交通省が保有する航空機のほか、連結対象法人が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産等）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、国土交通省の公共用財産のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、国土交通省が保有する公共用財産用地のほか、連結対象法人が保有する道路用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、国土交通省が保有する公共用財産施設のほか、連結対象法人が保有する道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、国土交通省が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、国土交通省の無形固定資産のほか、連結対象法人における借地権等を計上している。
- ・「出資金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、国土交通省の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、国土交通省の支払備金のほか、連結対象法人における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国土交通省の未払費用のほか、連結対象法人における債券及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、国土交通省の保管金等のほか、連結対象法人における受入保証金等を計上している。
- ・「前受金」には、国土交通省の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国土交通省の前受収益等のほか、連結対象法人における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。

- ・「借入金」には、国土交通省の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、国土交通省の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、前会計年度において、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、国土交通省の「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成25年法律第76号。以下「改正法」という。）第1条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」（平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。）附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、前会計年度において、国土交通省の保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、国土交通省の自賠償再保険費等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等のほか、連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、国土交通省の特別会計法附則第231条第6項において準用する同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、国土交通省の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、貸倒引当金以外の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、国土交通省の支払利息のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「融資業務等による支払利息」には、連結対象法人における融資業務等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計

上している。

- ・「貸付金免除損益」には、国土交通省の債券の全部又は一部を免除したことによる損失等を計上している。
- ・「資産評価損」には、国土交通省及び連結対象法人における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損等を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ・「国庫納付金」には、前会計年度において、連結対象法人における国庫納付額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国土交通省及び連結対象法人の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国土交通省及び連結対象法人の国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。

- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「譲渡対象資産の譲渡に係る前受収入」には、前会計年度において、連結対象法人における空港運営権の売却に伴う譲渡対象資産の譲渡に係る収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、国土交通省の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、国土交通省の財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等の支出を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、国土交通省の自賠責再保険費等の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、国土交通省の特別会計法附則第 231 条第 6 項において準用する同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付けのほか、連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、前会計年度において、国土交通省の出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、国土交通省の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「融資業務等による貸付支出」には、連結対象法人における融資業務等に係る貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における事業の償却資産の原価に算入した利息の支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国土交通省の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。

- ・「立木竹に係る支出」には、国土交通省の国営公園に係る立木竹等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、国土交通省の事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、国土交通省の諸作業装置等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、国土交通省の災害復旧等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、国土交通省の災害復旧等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、国土交通省の会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額（純額）」には、連結対象法人における譲渡性預金の純増減を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によ

るキャッシュ・フロー（間接法）」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国土交通省の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、国土交通省及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、国土交通省の P F I 事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国土交通省の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息の支出を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における他省庁からの出資による収入額等を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、連結対象法人の連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、国土交通省の決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加えたものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外国通貨に係る換算に伴う差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、国土交通省の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、国土交通省の本年度末における契約保証金及び供託金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 国土交通省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

連結貸借対照表における建設仮勘定の計上額に 1,130 百万円の計上誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正のため、本会計年度に建設仮勘定と無償所管換等を 1,130

百万円増加させ、同額を建設仮勘定から有形固定資産勘定へ振替えている。さらに、当該有形固定資産を東日本大震災復興特別会計から一般会計へ所管換しているため、有形固定資産と無償所管換等を同額減額している。

- ⑤ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力株式会社に対する求償については、国土交通省においては、平成 28 年度末までに 539 百万円求償し、うち 516 百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	国立研究開発 法人土木研究 所	国立研究開発 法人建築研究 所	国立研究開発 法人海上・港 湾・航空技術 研究所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校
<資産の部>						
現金・預金	385,242	2,538	273	1,407	1,410	677
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	66,308	316	-	79	158	16
未収金	61,337	73	87	671	16	8
未収収益	571	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	4	-	-
前払費用	147	-	0	0	39	0
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,085,024	-	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2,541	7	-	6	0	1
貸倒引当金 ※	△ 37,510	-	-	-	-	-
有形固定資産	146,072,959	31,507	12,737	47,036	18,315	5,753
国有財産等（公共用財産を 除く）	3,307,395	27,409	11,891	43,932	17,796	5,502
土地	1,634,950	20,519	7,008	37,399	7,808	2,444
立木竹	11,634	-	3	-	-	-
建物	318,144	4,467	4,224	4,132	3,056	1,177
工作物	852,790	2,421	621	1,840	502	288
船舶	219,309	-	-	311	6,350	-
航空機	28,530	-	-	-	-	1,583
建設仮勘定	242,036	0	32	248	78	8
公共用財産	142,416,700	-	-	-	-	-
公共用財産用地	39,253,762	-	-	-	-	-
公共用財産施設	102,775,846	-	-	-	-	-
建設仮勘定	387,092	-	-	-	-	-
物品等	348,863	4,097	846	3,103	518	250
無形固定資産	34,584	115	0	10	38	4
出資金	12,773,999	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	4	0	0	0	0
資産合計	160,445,205	34,562	13,099	49,215	19,978	6,461
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	65,961	1,421	277	1,921	995	376
支払備金	875	-	-	-	-	-
未払費用	135	83	24	18	32	-
保管金等	2,676	34	19	63	315	3
前受金	11,573	346	-	119	10	0
前受収益	3,920	-	-	-	-	-
賞与引当金	41,911	271	62	248	339	48
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	613,625	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
<資産の部>						
現金・預金	6,904	1,443,356	13,126	38,790	143,540	159,870
受取手形	-	4,020	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	133,000	200	29,217	16,045	-
たな卸資産	11	184,453	-	19	531,227	3,139
未収金	338	90,030	20	284	55,591	309,664
未収収益	0	2,480	0	432	154	-
前払金	-	-	21	-	6,250	8,141
前払費用	27	-	13	5,672	783	8
繰延税金資産	-	-	-	-	2,669	-
貸付金	452	2,030,327	-	-	13,853	99,247
破産更生債権等 ※	-	372	-	-	24,537	-
割賦債権	-	2,270,835	-	403,465	236,656	-
その他の債権等	0	515	1	-	35,867	34
貸倒引当金 ※	-	△ 7,261	-	-	△ 28,621	-
有形固定資産	37,322	5,854,832	124	3,165,120	12,235,012	39,729,159
国有財産等（公共用財産を 除く）	24,543	5,638,554	93	259,308	12,226,994	-
土地	8,091	673,042	-	-	8,790,270	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	15,927	190,088	93	-	3,076,071	-
工作物	320	3,866,567	-	-	308,232	-
船舶	-	202,320	-	125	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	204	706,534	-	259,182	52,419	-
公共用財産	-	-	-	2,832,707	-	38,978,438
公共用財産用地	-	-	-	156,049	-	9,113,325
公共用財産施設	-	-	-	2,676,658	-	29,553,966
建設仮勘定	-	-	-	-	-	311,145
物品等	12,778	216,277	31	73,103	8,017	750,721
無形固定資産	70	149,777	9	5,846	42,800	270,145
出資金	-	-	-	-	37,210	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	96	570	245	771	19,981	15
資産合計	45,225	12,157,310	13,763	3,649,621	13,373,560	40,579,426
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	3,421	47,856	5,573	13,357	118,403	606,617
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	21	4,814	6	393	22,274	71,444
保管金等	31	-	-	2,080	232,388	2
前受金	5	239,382	-	33	212,263	-
前受収益	1,278	-	-	-	41	-
賞与引当金	491	778	64	760	4,475	58
債券	-	1,306,499	-	16,000	1,036,972	26,132,239
借入金	-	3,238,940	-	351,233	10,351,118	1,262,705

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
<資産の部>						
現金・預金	4,761	886,965	107,671	109,003	141,453	143,504
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	2,597	1,682,975	87,646	595	57,099	191
たな卸資産	-	-	2,577	3,080	6,064	578
未収金	-	555	116,640	136,433	85,326	36,425
未収収益	42	37,541	8	-	0	-
前払金	3	-	624	1,938	929	2,618
前払費用	0	-	2,819	2,835	3,555	464
繰延税金資産	-	-	18,401	12,831	5,351	7,181
貸付金	5,072	23,041,824	93	28	10,120	-
破産更生債権等 ※	1,224	358,113	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2,671	475,939	52,721	30,214	28,749	18,289
貸倒引当金 ※	△ 1,499	△ 200,601	△ 108	△ 516	△ 290	△ 139
有形固定資産	82	30,379	1,070,638	1,102,657	1,065,643	252,785
国有財産等（公共用財産を 除く）	79	30,005	170,532	209,071	169,601	39,447
土地	65	16,270	87,126	120,466	85,551	7,782
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	13	8,739	40,683	41,278	30,672	8,557
工作物	-	4,995	40,024	44,149	44,427	18,891
船舶	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	2,698	3,177	8,950	4,215
公共用財産	-	-	834,399	840,916	825,218	191,437
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	834,399	840,916	825,218	191,437
物品等	3	374	65,706	52,670	70,823	21,900
無形固定資産	0	6,522	11,610	9,191	9,668	2,187
出資金	-	-	11,503	5,222	313	-
繰延資産	-	-	1,011	1,626	1,235	-
その他の投資等	0	-	3,408	2,951	22,149	1,295
資産合計	14,957	26,320,215	1,487,269	1,418,092	1,437,372	465,383
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	-	275,659	203,740	136,762	207,446	97,597
支払備金	-	20	-	-	-	-
未払費用	3	44,722	9,884	2,529	7,457	1,650
保管金等	-	2,370	11,990	27,261	22,097	326
前受金	0	-	408	80	70	83
前受収益	81	33,698	26	349	26	446
賞与引当金	9	628	5,808	3,269	3,696	1,460
債券	-	16,047,978	643,185	816,817	490,000	124,000
借入金	-	7,297,940	266,823	103,009	407,620	121,267

(単位：百万円)

	阪神高速道路 株式会社	本州四国連絡 高速道路株式 会社	成田国際空港 株式会社	新関西国際空 港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構
<資産の部>						
現金・預金	14,517	17,439	32,413	58,205	319	3,041
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	13,865	1,259	-	-
有価証券	9,000	3,106	2,431	8,510	1,300	-
たな卸資産	258	1,073	8,192	0	0	57
未収金	40,650	6,879	583	73	0	457
未収収益	0	0	274	0	0	0
前払金	692	23	13	-	-	-
前払費用	179	51	421	153	9	26
繰延税金資産	4,015	2,210	15,846	-	-	-
貸付金	-	0	1,627	-	-	7,981
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	425
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2,137	40	2,440	6,172	-	-
貸倒引当金 ※	△ 30	△ 23	△ 302	-	-	△ 2,728
有形固定資産	143,722	25,373	735,220	1,874,003	1,504	9,358
国有財産等（公共用財産を 除く）	21,599	16,826	682,322	1,869,567	1,477	7,225
土地	3,789	9,264	285,839	1,545,237	-	3,549
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	5,538	2,931	197,143	122,086	1,406	3,621
工作物	10,539	3,960	195,799	196,876	70	54
船舶	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,731	670	3,540	5,367	-	-
公共用財産	101,479	3,368	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	101,479	3,368	-	-	-	-
物品等	20,643	5,178	52,898	4,435	27	2,133
無形固定資産	1,598	498	13,984	187	1	250
出資金	812	-	205	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	1,083	403	1,828	2,477	0	220
資産合計	218,638	57,077	829,047	1,951,042	3,135	19,092
<負債の部>						
買掛金	-	-	8,378	-	-	-
未払金	28,981	10,919	3,494	6,089	59	817
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	2,433	531	8,807	3,325	2	-
保管金等	-	1,239	9,341	161,111	681	16
前受金	98	1	2,649	686	53	-
前受収益	-	5	8	-	57	-
賞与引当金	1,425	437	1,943	50	18	229
債券	43,493	-	345,993	707,650	-	-
借入金	67,284	5,755	96,445	222,638	311	6,206

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	3,331,193	-	3,716,436
受取手形	4,020	-	4,020
売掛金	15,125	-	15,125
有価証券	2,033,917	△ 100,518	1,933,399
たな卸資産	741,304	△ 2,651	804,960
未収金	880,813	△ 436,382	505,768
未収収益	40,937	△ 211	41,296
前払金	21,260	△ 12,520	8,739
前払費用	17,064	-	17,212
繰延税金資産	68,507	-	68,507
貸付金	25,210,629	△ 430,052	25,865,601
破産更生債権等 ※	384,672	-	384,672
割賦債権	2,910,957	-	2,910,957
その他の債権等	655,811	△ 7	658,345
貸倒引当金 ※	△ 242,124	-	△ 279,635
有形固定資産	67,448,292	△ 11,820	213,509,432
国有財産等（公共用財産を 除く）	21,473,783	△ 949	24,780,230
土地	11,711,526	-	13,346,477
立木竹	3	-	11,637
建物	3,761,914	-	4,080,058
工作物	4,740,584	-	5,593,375
船舶	209,108	-	428,417
航空機	1,583	-	30,113
建設仮勘定	1,049,062	△ 949	1,290,150
公共用財産	44,607,966	△ 10,871	187,013,795
公共用財産用地	9,269,374	-	48,523,136
公共用財産施設	32,230,625	-	135,006,472
建設仮勘定	3,107,965	△ 10,871	3,484,186
物品等	1,366,542	-	1,715,406
無形固定資産	524,520	-	559,104
出資金	55,268	△ 12,734,701	94,566
繰延資産	3,872	-	3,872
その他の投資等	57,504	-	57,504
資産合計	104,163,552	△ 13,728,867	250,879,889
<負債の部>			
買掛金	8,378	-	8,378
未払金	1,771,790	△ 426,565	1,411,186
支払備金	20	-	896
未払費用	180,463	△ 211	180,387
保管金等	471,377	△ 1,573	472,480
前受金	456,296	△ 43,115	424,753
前受収益	36,020	-	39,941
賞与引当金	26,577	-	68,488
債券	47,710,830	△ 100,518	47,610,312
借入金	23,799,302	△ 430,052	23,982,876

(単位：百万円)

	国土交通省	国立研究開発 法人土木研究 所	国立研究開発 法人建築研究 所	国立研究開発 法人海上・港 湾・航空技術 研究所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校
責任準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	685,537	4,478	661	2,446	3,884	510
その他の引当金	-	-	-	22	-	-
他会計繰戻未済金	13,082	-	-	-	-	-
その他の債務等	54,699	-	-	18	2,537	1,215
負債合計	1,494,000	6,637	1,046	4,859	8,115	2,155
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	158,951,204	27,925	12,052	44,356	11,863	4,305

※「破産更生債権」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国土交通省の貸倒引当金の対象債権については、国土交通省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
責任準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	675	17,234	831	42,631	106,100	22
その他の引当金	507	742,107	-	-	4	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	2,677	5,490	7	0	13,936	-
負債合計	9,110	5,603,105	6,483	426,491	12,097,979	28,073,090
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	36,114	6,554,204	7,279	3,223,129	1,275,580	12,506,336

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道 路株式会社
責任準備金	-	53,634	-	-	-	-
退職給付引当金	158	12,977	87,013	68,098	77,281	40,123
その他の引当金	195	5,567	10,064	8,377	9,186	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	2,730	451,818	29,057	24,243	18,615	22,162
負債合計	3,180	24,227,018	1,268,003	1,190,799	1,243,499	409,118
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	11,777	2,093,197	219,266	227,293	193,872	56,264

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	独立行政法人自動車事故対策機構
責任準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	22,085	14,857	29,769	-	11	1,739
その他の引当金	31	587	1,197	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	7,200	1,791	8,037	5,572	25	134
負債合計	173,034	36,126	516,065	1,107,125	1,222	9,143
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	45,603	20,950	312,982	843,916	1,912	9,949

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
責任準備金	53,634	-	53,634
退職給付引当金	533,595	-	1,219,133
その他の引当金	777,850	-	777,850
他会計繰戻未済金	-	-	13,082
その他の債務等	597,275	△ 5	651,969
負債合計	76,423,414	△ 1,002,042	76,915,372
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	27,740,137	△ 12,726,825	173,964,516

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	国立研究開発 法人土木研究 所	国立研究開発 法人建築研究 所	国立研究開発 法人海上・港 湾・航空技術 研究所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校
人件費	319,337	4,444	1,027	3,424	5,010	884
賞与引当金繰入額	23,843	△ 109	62	248	339	48
退職給付引当金繰入額	32,479	271	67	27	140	136
売上原価	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	297	-	-	-	-	-
空港等整備費	64,505	-	-	-	-	-
補助金等	3,541,248	-	-	-	-	-
委託費等	5,432	1,776	186	1,380	47	-
独立行政法人運営費交付金	48,096	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	129	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	2,254	-	-	-	-	-
庁費等	258,238	-	-	-	-	-
その他の経費	23,757	1,408	507	1,987	1,942	1,610
減価償却費	3,573,767	957	385	2,372	2,166	342
貸倒引当金繰入額	△ 2,871	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	7,079	0	0	2	42	73
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	401,597	24	3	10	0	28
貸付金免除損益	1	-	-	-	-	-
資産評価損	314	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	4	-	-	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	8,299,510	8,775	2,245	9,453	9,688	3,123

(単位：百万円)

	国土交通省	国立研究開発 法人土木研究 所	国立研究開発 法人建築研究 所	国立研究開発 法人海上・港 湾・航空技術 研究所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校
省庁別財務書類でのその他の経費	23,757	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	1,113	287	1,820	1,746	1,351
連結対象法人での一般管理費	-	295	219	166	195	258
連結対象法人でのその他経費	-	0	-	-	-	-
計	23,757	1,408	507	1,987	1,942	1,610

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
人件費	7,399	2,983	1,426	6,783	20,986	884
賞与引当金繰入額	491	162	64	760	1,465	58
退職給付引当金繰入額	121	-	648	△ 529	3,229	3
売上原価	-	428,804	-	-	309,307	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	21,046	-	-	-	-
委託費等	309	32	-	4,120	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	3,332	56,966	10,266	25,558	488,761	52,086
減価償却費	4,207	203,666	66	74,318	90,375	948,506
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	65	-
その他の引当金繰入額	-	668	-	-	-	-
支払利息	58	28,331	-	7,386	142,865	367,677
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	76	44	1	△ 168	△ 9,214	51,645
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	5	-	-	67,649	-
国庫納付金	-	-	-	304	-	-
本年度業務費用合計	15,996	742,713	12,473	118,533	1,115,493	1,420,862

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	2,587	46,092	9,790	24,310	333,721	5,157
連結対象法人での一般管理費	745	10,262	475	1,237	102,348	290
連結対象法人でのその他経費	-	612	0	10	52,691	46,638
計	3,332	56,966	10,266	25,558	488,761	52,086

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
人件費	130	8,959	12,493	10,579	10,402	3,211
賞与引当金繰入額	9	628	1,244	750	740	530
退職給付引当金繰入額	11	501	2,821	2,482	2,507	1,368
売上原価	-	-	924,380	820,239	846,174	644,888
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	77	151,907	60,117	53,002	50,859	3,422
減価償却費	2	1,805	2,597	2,104	1,919	295
貸倒引当金繰入額	△ 47	2,142	-	△ 0	-	-
その他の引当金繰入額	△ 38	-	9,468	8,462	9,248	-
支払利息	-	749	8	24	49	50
融資業務等による支払利息	-	379,754	-	-	-	-
資産処分損益	0	△ 1,734	236	168	△ 206	40
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	△ 1,492	△ 464	△ 209	-
減損損失	-	-	131	-	-	-
国庫納付金	-	64,039	-	-	-	-
本年度業務費用合計	145	608,753	1,012,009	897,349	921,487	653,808

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での一般管理費	77	142,636	62,493	56,584	54,804	5,216
連結対象法人でのその他経費	-	9,271	△ 2,376	△ 3,581	△ 3,944	△ 1,793
計	77	151,907	60,117	53,002	50,859	3,422

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	独立行政法人自動車事故対策機構
人件費	2,001	748	24,977	1,535	250	2,686
賞与引当金繰入額	228	174	2,584	48	18	229
退職給付引当金繰入額	97	184	2,590	-	3	194
売上原価	242,759	71,189	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	44	3,122
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	1,294	1,791	116,584	27,193	1,654	5,794
減価償却費	167	96	40,686	20,929	106	945
貸倒引当金繰入額	-	-	54	-	-	10
その他の引当金繰入額	48	-	-	-	-	-
支払利息	1	2	4,543	9,587	6	3
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	69	8	1,079	187	5	31
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	65	-	-	-	-	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	246,733	74,196	193,101	59,481	2,089	13,019

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	独立行政法人自動車事故対策機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	90,049	17,699	1,601	4,828
連結対象法人での一般管理費	2,809	2,779	14,506	1,585	53	965
連結対象法人でのその他経費	△ 1,514	△ 988	12,028	7,908	-	-
計	1,294	1,791	116,584	27,193	1,654	5,794

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	133,231	-	452,568
賞与引当金繰入額	10,781	-	34,624
退職給付引当金繰入額	16,880	-	49,359
売上原価	4,287,744	△ 2,711,945	1,575,799
自賠償再保険費等	-	-	297
空港等整備費	-	-	64,505
補助金等	24,213	△ 209,809	3,355,652
委託費等	7,853	△ 9,555	3,730
独立行政法人運営費交付金	-	△ 48,096	-
一般会計への繰入	-	-	129
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	2,254
庁費等	-	△ 1,558	256,680
その他の経費	1,118,128	△ 65,034	1,076,851
減価償却費	1,399,023	-	4,972,790
貸倒引当金繰入額	2,225	-	△ 645
その他の引当金繰入額	27,859	-	27,859
支払利息	561,465	△ 646	567,898
融資業務等による支払利息	379,754	△ 0	379,753
資産処分損益	42,339	-	443,937
貸付金免除損益	-	-	1
資産評価損	△ 2,166	-	△ 1,851
減損損失	67,855	-	67,855
国庫納付金	64,344	△ 64,344	-
本年度業務費用合計	8,141,534	△ 3,110,992	13,330,052

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	△ 10,308	13,449
連結対象法人での業務費用	542,159	△ 54,726	487,432
連結対象法人での一般管理費	461,006	-	461,006
連結対象法人でのその他経費	114,962	-	114,962
計	1,118,128	△ 65,034	1,076,851

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	国立研究開発 法人土木研究 所	国立研究開発 法人建築研究 所	国立研究開発 法人海上・港 湾・航空技術 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所	独立行政法人 電子航法研究 所
I 前年度末資産・負債差額	157,569,499	27,447	12,399	31,604	10,809	4,920
II 本年度業務費用合計	△ 8,299,510	△ 8,775	△ 2,245	△ 9,453	—	—
III 財源	7,690,069	9,581	2,036	9,168	—	—
主管の財源	729,815	—	—	—	—	—
配賦財源	6,464,402	—	—	—	—	—
自己収入	453,709	—	—	—	—	—
他会計からの受入	42,141	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	9,581	2,036	9,168	—	—
IV 無償所管換等	1,323,899	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	667,246	—	—	△ 1,861	—	—
VI その他資産・負債差額の 増減	—	△ 328	△ 136	14,899	△ 10,809	△ 4,920
その他の資産・負債差 額の増減	—	△ 328	△ 136	14,899	△ 10,809	△ 4,920
VII 本年度末資産・負債差額	158,951,204	27,925	12,052	44,356	—	—

(単位：百万円)

	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構
I 前年度末資産・負債差額	823	9,421	4,258	15,089	20,795	6,087,830
II 本年度業務費用合計	—	△ 9,688	△ 3,123	—	△ 15,996	△ 742,713
III 財源	—	8,372	3,171	—	18,055	1,186,278
主管の財源	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	8,372	3,171	—	18,055	1,186,278
IV 無償所管換等	—	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	—	3,288	—	—	△ 0	—
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 823	468	—	△ 15,089	13,260	22,810
その他の資産・負債差 額の増減	△ 823	468	—	△ 15,089	13,260	22,810
VII 本年度末資産・負債差額	—	11,863	4,305	—	36,114	6,554,204

(単位：百万円)

	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構
I 前年度末資産・負債差額	6,398	3,324,847	1,270,327	11,904,603	11,711	2,022,005
II 本年度業務費用合計	△ 12,473	△ 118,533	△ 1,115,493	△ 1,420,862	△ 145	△ 608,753
III 財源	13,353	20,118	1,144,523	1,981,545	211	682,886
主管の財源	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	13,353	20,118	1,144,523	1,981,545	211	682,886
IV 無償所管換等	—	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 0	△ 3,302	△ 23,776	41,050	—	△ 2,941
その他の資産・負債差 額の増減	△ 0	△ 3,302	△ 23,776	41,050	—	△ 2,941
VII 本年度末資産・負債差額	7,279	3,223,129	1,275,580	12,506,336	11,777	2,093,197

(単位：百万円)

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
I 前年度末資産・負債差額	195,037	216,364	177,968	48,017	42,390	19,912
II 本年度業務費用合計	△ 1,012,009	△ 897,349	△ 921,487	△ 653,808	△ 246,733	△ 74,196
III 財源	1,036,240	908,673	937,424	662,055	249,943	76,771
主管の財源	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	1,036,240	908,673	937,424	662,055	249,943	76,771
IV 無償所管換等	—	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	△ 2	△ 395	△ 32	—	2	△ 1,537
その他の資産・負債差額の増減	△ 2	△ 395	△ 32	—	2	△ 1,537
VII 本年度末資産・負債差額	219,266	227,293	193,872	56,264	45,603	20,950

(単位：百万円)

	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	295,962	840,511	1,847	9,930	26,613,237	△ 12,091,499
II 本年度業務費用合計	△ 193,101	△ 59,481	△ 2,089	△ 13,019	△ 8,141,534	3,110,992
III 財源	218,524	63,472	2,159	13,038	9,247,607	△ 3,109,667
主管の財源	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	△ 86,067
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	218,524	63,472	2,159	13,038	9,247,607	△ 3,023,600
IV 無償所管換等	2	—	—	—	2	—
V 資産評価差額	32	—	—	—	1,459	△ 620,838
VI その他資産・負債差額の増減	△ 8,438	△ 585	△ 4	△ 0	19,364	△ 15,813
その他の資産・負債差額の増減	△ 8,438	△ 585	△ 4	△ 0	19,364	△ 15,813
VII 本年度末資産・負債差額	312,982	843,916	1,912	9,949	27,740,137	△ 12,726,825

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	172,091,237
II 本年度業務費用合計	△ 13,330,052
III 財源	13,828,010
主管の財源	729,815
配賦財源	6,464,402
自己収入	367,642
他会計からの受入	42,141
独立行政法人等収入	6,224,007
IV 無償所管換等	1,323,901
V 資産評価差額	47,867
VI その他資産・負債差額の増減	3,551
その他の資産・負債差額の増減	3,551
VII 本年度末資産・負債差額	173,964,516

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	国立研究開発 法人土木研究 所	国立研究開発 法人建築研究 所	国立研究開発 法人海上・港 湾・航空技術 研究所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	811,416	—	—	—	—	—
配賦財源	6,464,402	—	—	—	—	—
自己収入	454,737	—	—	—	—	—
他会計からの受入	42,141	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	9,593	2,067	9,209	8,626	3,157
貸付金の回収による収入	21,195	—	—	—	—	—
有価証券の売却・償還による収入	—	—	—	—	—	—
固定資産の売却による収入	—	—	—	0	—	—
その他の投資による収入	—	0	—	—	77	—
前年度剰余金等受入	163,964	2,318	314	1,676	1,229	514
資金からの受入（予算上措置されたもの）	9,996	—	—	—	—	—
財源合計	7,967,854	11,911	2,382	10,886	9,932	3,671
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 402,365	△ 1,561	△ 1,112	△ 4,412	△ 5,678	△ 1,077
売上原価	—	—	—	—	—	—
保障費等	△ 1,104	—	—	—	—	—
自賠償再保険費等	△ 383	—	—	—	—	—
空港等整備費	△ 69,290	—	—	—	—	—
補助金等	△ 3,539,667	—	—	—	—	—
委託費等	△ 5,442	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 48,096	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 2,745	—	—	—	—	—
食料安定供給特別会計への繰入	△ 2,254	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	△ 10,513	—	—	—	—	—
出資による支出	△ 26,003	—	—	—	—	—
庁費等の支出	△ 359,723	—	—	—	—	—
融資業務等による貸付支出	—	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	22,623	1,162,097	13,317	128,425	1,218,735	2,246,901
貸付金の回収による収入	791	39,963	—	—	4,408	447
有価証券の売却・償還による収入	—	254,400	—	742	1,206,743	—
固定資産の売却による収入	—	3,434	—	2,696	21,337	—
その他の投資による収入	—	—	0	—	13,278	—
前年度剰余金等受入	6,366	354,401	10,505	48,239	109,147	81,639
資金からの受入（予算上措置されたもの）	—	—	—	—	—	—
財源合計	29,781	1,814,297	23,823	180,103	2,573,650	2,328,988
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 7,718	△ 19,574	△ 1,551	△ 14,332	△ 57,866	△ 931
売上原価	—	△ 250,559	—	—	△ 357,410	—
保障費等	—	—	—	—	—	—
自賠責再保険費等	—	—	—	—	—	—
空港等整備費	—	—	—	—	—	—
補助金等	—	△ 19,861	—	—	—	—
委託費等	—	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—
食料安定供給特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	△ 1,044	△ 1,556,164	—	—	△ 7,986	△ 45,107
出資による支出	—	—	—	—	—	—
庁費等の支出	—	—	—	—	—	—
融資業務等による貸付支出	—	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	△ 312,700	—	△ 949	△ 1,199,928	—

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道 路株式会社
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	331	4,999,956	—	—	—	—
貸付金の回収による収入	1,684	—	—	—	39,002	—
有価証券の売却・償還による収入	—	261,411	1,511,894	81	291,209	42,000
固定資産の売却による収入	—	3,515	415	123	636	3
その他の投資による収入	5	—	—	—	—	—
前年度剰余金等受入	4,512	877,026	61,047	75,089	105,415	21,252
資金からの受入（予算上措置されたもの）	—	—	—	—	—	—
財源合計	6,534	6,141,909	1,573,357	75,295	436,263	63,255
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 140	△ 10,058	—	—	—	—
売上原価	—	—	—	—	—	—
保障費等	—	—	—	—	—	—
自賠責再保険費等	—	—	—	—	—	—
空港等整備費	—	—	—	—	—	—
補助金等	—	—	—	—	—	—
委託費等	—	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—
食料安定供給特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	△ 1,504	—	—	—	△ 44,000	—
出資による支出	—	—	—	—	—	—
庁費等の支出	—	—	—	—	—	—
融資業務等による貸付支出	—	△ 3,413,054	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	△ 69,424	△ 1,493,793	△ 264	△ 286,000	—

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	独立行政法人自動車事故対策機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	—	—	—	2,145	13,164
貸付金の回収による収入	—	0	4	—	—	540
有価証券の売却・償還による収入	18,500	43,300	—	—	—	—
固定資産の売却による収入	396	0	146	785	—	—
その他の投資による収入	—	4	—	—	—	5
前年度剰余金等受入	7,669	15,835	30,701	223,350	370	3,791
資金からの受入（予算上措置されたもの）	—	—	—	—	—	—
財源合計	26,565	59,141	30,851	224,135	2,515	17,502
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	—	—	—	—	△ 267	△ 3,546
売上原価	—	—	—	—	—	—
保障費等	—	—	—	—	—	—
自賠責再保険費等	—	—	—	—	—	—
空港等整備費	—	—	—	—	—	—
補助金等	—	—	—	—	△ 44	△ 3,122
委託費等	—	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—
食料安定供給特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 1	—	—	—	△ 38
出資による支出	—	—	—	—	—	—
庁費等の支出	—	—	—	—	—	—
融資業務等による貸付支出	—	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	△ 9,000	△ 42,800	△ 0	—	—	—

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	—	△ 3,694	807,722
配賦財源	—	—	6,464,402
自己収入	—	△ 86,121	368,615
他会計からの受入	—	—	42,141
独立行政法人等収入	9,840,352	△ 2,805,390	7,034,961
貸付金の回収による収入	86,842	△ 49,092	58,944
有価証券の売却・償還による収入	3,630,281	△ 12,804	3,617,477
固定資産の売却による収入	33,490	△ 236	33,254
その他の投資による収入	13,373	—	13,373
前年度剰余金等受入	2,042,414	—	2,206,379
資金からの受入（予算上措置されたもの）	—	—	9,996
財源合計	15,646,755	△ 2,957,341	20,657,268
2 業務支出			
(1)業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 129,830	—	△ 532,196
売上原価	△ 607,969	8	△ 607,960
保障費等	—	—	△ 1,104
自賠責再保険費等	—	—	△ 383
空港等整備費	—	—	△ 69,290
補助金等	△ 23,027	204,853	△ 3,357,842
委託費等	—	341	△ 5,100
独立行政法人運営費交付金	—	48,096	—
一般会計への繰入	—	—	△ 2,745
食料安定供給特別会計への繰入	—	—	△ 2,254
貸付けによる支出	△ 1,655,847	42,807	△ 1,623,554
出資による支出	—	26,003	—
庁費等の支出	—	1,343	△ 358,380
融資業務等による貸付支出	△ 3,413,054	—	△ 3,413,054
有価証券の取得による支出	△ 3,414,862	2,005	△ 3,412,857

(単位：百万円)

	国土交通省	国立研究開発 法人土木研究 所	国立研究開発 法人建築研究 所	国立研究開発 法人海上・港 湾・航空技術 研究所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校
利息の支払額	—	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	—	△ 136	△ 475	△ 248	—
その他の支出	△ 23,742	△ 7,017	△ 728	△ 3,863	△ 2,043	△ 1,459
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,491,334	△ 8,578	△ 1,977	△ 8,751	△ 7,969	△ 2,537
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	△ 175	—	—	—	—	—
立木竹に係る支出	△ 0	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 2,500	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	△ 160	—	—	—	—	—
公共用財産用地に係る支出	△ 232,359	—	—	—	—	—
公共用財産施設に係る支出	△ 2,394,835	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 482,166	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 121,003	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 791	△ 129	△ 683	△ 172	△ 280
施設整備支出合計	△ 3,233,201	△ 791	△ 129	△ 683	△ 172	△ 280
業務支出合計	△ 7,724,535	△ 9,370	△ 2,107	△ 9,435	△ 8,142	△ 2,818
譲渡性預金の増減額（純額）	—	—	—	—	—	—
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
首都高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
阪神高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
業務収支	243,318	2,541	275	1,451	1,789	853

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
利息の支払額	—	—	—	—	△ 791	—
国庫納付による支出	△ 249	△ 7	—	△ 224	—	—
その他の支出	△ 10,466	△ 118,158	△ 9,077	△ 31,278	△ 258,321	△ 99,998
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 19,478	△ 2,277,025	△ 10,629	△ 46,785	△ 1,882,305	△ 146,037
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	—	—	—	—
立木竹に係る支出	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	—
公共用財産用地に係る支出	—	—	—	—	—	—
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取 得支出	△ 3,595	△ 14,603	△ 77	△ 39,178	△ 64,687	△ 39
施設整備支出合計	△ 3,595	△ 14,603	△ 77	△ 39,178	△ 64,687	△ 39
業務支出合計	△ 23,073	△ 2,291,629	△ 10,706	△ 85,964	△ 1,946,993	△ 146,077
譲渡性預金の増減額（純額）	—	—	—	—	—	—
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
首都高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
阪神高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動 によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
業務収支	6,707	△ 477,332	13,117	94,139	626,656	2,182,911

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道 路株式会社
利息の支払額	—	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 126	△ 284,850	△ 148	—	△ 42	△ 1,033
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,771	△ 3,777,388	△ 1,493,942	△ 264	△ 330,043	△ 1,033
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	—	—	—	—
立木竹に係る支出	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	—
公共用財産用地に係る支出	—	—	—	—	—	—
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1	△ 4,065	△ 29,099	△ 21,019	△ 31,939	△ 6,691
施設整備支出合計	△ 1	△ 4,065	△ 29,099	△ 21,019	△ 31,939	△ 6,691
業務支出合計	△ 1,772	△ 3,781,453	△ 1,523,042	△ 21,284	△ 361,982	△ 7,724
譲渡性預金の増減額（純額）	—	—	—	—	—	—
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	△ 207,375	—	—	—
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	△ 257,270	—	—
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	△ 179,780	—
首都高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	257,450
阪神高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動 によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
業務収支	4,761	2,360,455	△ 157,060	△ 203,259	△ 105,499	312,980

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	独立行政法人自動車事故対策機構
利息の支払額	—	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	—	—	—	—	△ 4
その他の支出	△ 5	—	△ 469	△ 5,476	△ 1,649	△ 5,795
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 9,005	△ 42,801	△ 470	△ 5,476	△ 1,961	△ 12,507
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	—	—	—	—
立木竹に係る支出	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	—
公共用財産用地に係る支出	—	—	—	—	—	—
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 7,592	△ 1,511	△ 25,560	△ 6,377	△ 42	△ 813
施設整備支出合計	△ 7,592	△ 1,511	△ 25,560	△ 6,377	△ 42	△ 813
業務支出合計	△ 16,597	△ 44,312	△ 26,030	△ 11,854	△ 2,003	△ 13,321
譲渡性預金の増減額（純額）	—	—	1,000	△ 8,500	△ 100	—
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	23,761	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	2,563	—	—	—	—
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	72,568	—	—	—
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	3,369	—	—
業務収支	33,730	17,392	78,389	207,151	412	4,180

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
利息の支払額	△ 791	107	△ 684
国庫納付による支出	△ 1,346	1,342	△ 4
その他の支出	△ 842,013	112,960	△ 752,795
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 10,088,744	439,869	△ 14,140,208
(2)施設整備支出			
土地に係る支出	—	130	△ 45
立木竹に係る支出	—	—	△0
建物に係る支出	—	—	△ 2,500
工作物に係る支出	—	—	△ 160
公共用財産用地に係る支出	—	—	△ 232,359
公共用財産施設に係る支出	—	—	△ 2,394,835
建設仮勘定に係る支出	—	—	△ 482,166
その他の支出	—	—	△ 121,003
独立行政法人等における固定資産取得 支出	△ 258,952	122,993	△ 135,958
施設整備支出合計	△ 258,952	123,123	△ 3,369,030
業務支出合計	△ 10,347,696	562,993	△ 17,509,239
譲渡性預金の増減額（純額）	△ 7,600	—	△ 7,600
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	△ 207,375	657,375	450,000
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	△ 257,270	730,661	473,391
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	△ 179,780	614,362	434,582
首都高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	257,450	193,698	451,149
阪神高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	23,761	75,990	99,752
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動 によるキャッシュ・フロー（間接法）	2,563	46,873	49,436
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	72,568	5,906	78,475
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	3,369	47	3,417
業務収支	5,006,745	△ 69,430	5,180,634

(単位：百万円)

	国土交通省	国立研究開発 法人 土木研究所	国立研究開発 法人 建築研究所	国立研究開発 法人海上・港 湾・航空技術 研究所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	—	—	—	—	—	—
借入金の返済による支出	△ 44,068	—	—	—	—	—
地方公共団体からの出資による収入	—	—	—	—	—	—
債券の発行による収入	—	—	—	—	—	—
債券の償還による支出	—	—	—	—	—	—
リース債務の返済による支出	△ 5,217	△ 2	△ 1	△ 41	△ 340	△ 101
P F I 債務の返済による支出	△ 6,498	—	—	—	—	—
利息の支払額	△ 7,107	—	△ 0	△ 2	△ 38	△ 73
自省庁からの出資による収入	—	—	—	—	—	—
その他の財務収支	—	—	—	—	—	—
財務収支	△ 62,892	△ 2	△ 1	△ 44	△ 378	△ 175
本年度収支	180,426	2,538	273	1,407	1,410	677
連結除外による現金・預金の減少	—	—	—	—	—	—
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 506	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	179,919	2,538	273	1,407	1,410	677
収支に関する換算差額	—	—	—	—	—	—
資金本年度末残高	202,646	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,676	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	385,242	2,538	273	1,407	1,410	677

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	1,044	2,472,980	—	4,500	645,756	—
借入金の返済による支出	△ 791	△ 485,987	—	△ 44,926	△ 975,303	△ 174,843
地方公共団体からの出資による収入	—	—	—	—	—	19,547
債券の発行による収入	—	122,000	—	3,991	130,000	1,151,239
債券の償還による支出	—	△ 158,500	—	△ 5,700	△ 120,000	△ 2,674,760
リース債務の返済による支出	△ 55	△ 0	—	—	△ 3,068	—
P F I 債務の返済による支出	—	—	—	—	—	—
利息の支払額	—	△ 27,344	—	△ 7,713	△ 147,515	△ 363,590
自省庁からの出資による収入	—	—	—	—	4,500	21,503
その他の財務収支	—	△ 2,458	—	△ 5,500	△ 109	△ 2,137
財務収支	197	1,920,688	—	△ 55,348	△ 465,741	△ 2,023,040
本年度収支	6,904	1,443,356	13,117	38,790	160,915	159,870
連結除外による現金・預金の減少	—	—	—	—	△ 17,375	—
資金への繰入（決算処理によるもの）	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	6,904	1,443,356	13,117	38,790	143,540	159,870
収支に関する換算差額	—	—	9	—	—	—
資金本年度末残高	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	6,904	1,443,356	13,126	38,790	143,540	159,870

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	—	161,000	71,217	34,163	205,354	99,675
借入金の返済による支出	—	△ 1,902,692	△ 45,004	△ 100	△ 127,133	△ 254,609
地方公共団体からの出資による収入	—	—	—	—	—	—
債券の発行による収入	—	2,983,171	326,652	439,958	184,447	123,746
債券の償還による支出	—	△ 2,271,986	△ 84,977	△ 160,000	△ 11,376	△ 137,174
リース債務の返済による支出	—	△ 660	—	—	—	—
P F I 債務の返済による支出	—	—	—	—	—	—
利息の支払額	—	△ 439,108	△ 1,748	△ 1,126	△ 3,296	△ 831
自省庁からの出資による収入	—	—	—	—	—	—
その他の財務収支	—	△ 3,213	△ 1,406	△ 630	△ 1,044	△ 281
財務収支	—	△ 1,473,489	264,732	312,264	246,952	△ 169,475
本年度収支	4,761	886,965	107,671	109,004	141,453	143,504
連結除外による現金・預金の減少	—	—	—	—	—	—
資金への繰入（決算処理によるもの）	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	4,761	886,965	107,671	109,004	141,453	143,504
収支に関する換算差額	—	—	△ 0	△ 1	△ 0	△ 0
資金本年度末残高	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	4,761	886,965	107,671	109,003	141,453	143,504

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡 高速道路株式 会社	成田国際空港 株式会社	新関西国際空 港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	9,876	7,600	—	—	—	—
借入金の返済による支出	△ 18,499	△ 7,397	△ 36,994	△ 87,294	△ 85	△ 1,103
地方公共団体からの出資による収入	—	—	—	—	—	—
債券の発行による収入	40,000	—	34,868	28,000	—	—
債券の償還による支出	△ 50,000	—	△ 30,000	△ 79,930	—	—
リース債務の返済による支出	△ 448	△ 198	—	—	△ 1	△ 32
P F I 債務の返済による支出	—	—	—	—	—	—
利息の支払額	△ 140	△ 2	△ 4,730	△ 9,720	△ 6	△ 3
自省庁からの出資による収入	—	—	—	—	—	—
その他の財務収支	△ 0	45	△ 9,137	—	—	—
財務収支	△ 19,212	47	△ 45,992	△ 148,945	△ 93	△ 1,138
本年度収支	14,517	17,439	32,396	58,205	319	3,041
連結除外による現金・預金の減少	—	—	—	—	—	—
資金への繰入（決算処理によるもの）	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	14,517	17,439	32,396	58,205	319	3,041
収支に関する換算差額	—	—	17	0	—	—
資金本年度末残高	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	14,517	17,439	32,413	58,205	319	3,041

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去仕訳 合計	連結合計
II 財務収支			
借入による収入	3,713,166	△ 41,783	3,671,383
借入金返済による支出	△ 4,162,767	122,086	△ 4,084,750
地方公共団体からの出資による収入	19,547	—	19,547
債券の発行による収入	5,568,076	△ 1,503	5,566,572
債券の償還による支出	△ 5,784,403	12,303	△ 5,772,100
リース債務の返済による支出	△ 4,953	—	△ 10,171
PFI 債務の返済による支出	—	—	△ 6,498
利息の支払額	△ 1,006,994	778	△ 1,013,323
自省庁からの出資による収入	26,003	△ 26,003	—
その他の財務収支	△ 25,873	3,552	△ 22,321
財務収支	△ 1,658,200	69,430	△ 1,651,662
本年度収支	3,348,545	—	3,528,971
連結除外による現金・預金の減少	△ 17,375	—	△ 17,375
資金への繰入（決算処理によるもの）	—	—	△ 506
翌年度歳入繰入等	3,331,170	—	3,511,089
収支に関する換算差額	23	—	23
資金本年度末残高	—	—	202,646
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	2,676
本年度末現金・預金残高	3,331,193	—	3,716,436